

2002年6月期第3Q決算実績と 今後の戦略

2002年5月15日

株式会社インターネット総合研究所
代表取締役 藤原 洋



〔1〕

2002年6月期第3Q実績

(百万円)

		2000/6	00/9	00/12	01/3	01/6	2001/6	01/9	01/12	02/3
			1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q
[売上]										
IPネットワーク事業	百万円	1137	234	267	228	344	1,073	392	357	854
前年比	%						-5.6%	67.5%	33.7%	274.6%
IPプラットフォーム事業	百万円	0	0	0	0	1,044	1,044	1,162	1,395	1,401
前年比	%									
その他事業	百万円	0	0	3	41	15	59	10	13	7
前年比	%								333.3%	-82.9%
合計	百万円	1,137	234	271	269	1,403	2,177	1,564	1,765	2,262
前年比	%						91.5%	568.4%	551.4%	741.5%

IPネットワーク事業

IPネットワークのコンサル・設計事業の納期が下記へ偏る傾向があるため、また、BBTowerの子会社化により、2Q 357百万円 3Q 854百万円へと拡大。

IPプラットフォーム事業

映像部門(PDP)、画像部門(ATM、スキャナー)、通信・モバイル部門の増収により、2Q 1,395百万円 3Q 1,401百万円へと拡大。

P/L (連結) の推移 (1)

(百万円)

		2000/6	00/9	00/12	01/3	01/6	2001/6	01/9	01/12	02/3
			1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q
売上高	百万円	1,137	235	270	269	1,403	2,177	1,565	1,764	2,264
	前年比 %	56.7%	64.1%	-10.3%	65.9%	164.5%	91.5%	566.8%	553.3%	740.3%
売上原価	百万円	593	119	176	154	1,080	1,528	1,168	1,395	1,826
	前年比 %	55.1%	22.0%	-33.4%	27.0%	880.1%	157.7%	885.7%	692.2%	1083.3%
	原価率 %	52.2%	50.5%	65.2%	57.3%	76.9%	70.2%	74.6%	79.0%	80.7%
売上総利益	百万円	544	116	94	115	324	649	397	370	437
	前年比 %	58.5%	152.6%	155.9%	181.5%	-23.0%	19.3%	241.4%	293.4%	280.2%
	利益率 %	47.8%	49.5%	34.8%	42.7%	23.1%	29.8%	25.4%	21.0%	19.3%
販管費	百万円	494	166	198	225	529	1,118	591	683	807
	前年比 %	82.0%	45.3%	36.8%	66.5%	431.6%	126.5%	256.2%	244.8%	259.2%
	対売上比率 %	43.4%	70.7%	73.4%	83.4%	37.7%	51.4%	37.8%	38.7%	35.7%
営業利益	百万円	50	-50	-104	-110	-206	-469	-195	-313	-370
	前年比 %	-30.3%					-1036.3%			
	利益率 %	4.4%	-21.2%	-38.5%	-40.7%	-14.7%	-21.6%	-12.4%	-17.7%	-16.3%

売上総利益 : IPネットワークのコンサル・設計事業の納期が下期へ偏る傾向があること、BBTowerの子会社化により、拡大。IPプラットフォーム事業も順調に拡大。

販管費 : 連結調整勘定の1年償却の1/4相当分158百万円計上、2Q 3Qにかけての主たる増加分はBBTowerによる。

営業利益 : 連結調整勘定償却除くと、2Q 158百万円 3Q 222百万円。

P/L (連結) の推移 (2)

(百万円)

		2000/6	00/9	00/12	01/3	01/6	2001/6	01/9	01/12	02/3
			1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q
営業外収益	百万円	11	4	9	11	12	36	4	3	12
営業外費用	百万円	32	40	115	55	115	325	671	779	666
経常利益	百万円	29	-85	-210	-154	-309	-758	-862	-1,089	-1,024
前年比	%	-53.7%					-2675.4%			
利益率	%	2.6%	-36.4%	-77.7%	-57.2%	-22.0%	-34.8%	-55.1%	-61.7%	-45.2%
特別利益	百万円	0	0	29	0	4	33	0	3	-1
特別損失	百万円	25	0	10	0	82	92	74	38	424
税引前利益	百万円	5	-85	-191	-154	-387	-817	-936	-1,124	-1,449
前年比	%	-92.9%	22.7%	46.4%	65.8%	-229.9%	-18064.0%	996.8%	487.8%	840.7%
法人税住民税	百万円	31	1	3	10	35	49	51	42	46
実効税率	%	688.0%	-1.2%	-1.6%	-6.4%	-9.1%	-6.0%	-5.4%	-3.7%	-3.2%
法人税等調整額		-22	0	37	0	-15	22	13	-7	-2
少数株主損失				2	3	12	17	15	69	177
当期利益	百万円	-5	-87	-228	-162	-394	-871	-984	-1,090	-1,317
前年比	%	-128.4%					17525.5%			
利益率	%	-0.4%	-37.0%	-84.6%	-60.0%	-28.1%	-40.0%	-62.9%	-61.8%	-58.2%

営業外費用(666百万円)の主な内訳

・投資消去差額の償却(1年償却の1/4相当分) 627百万円。

・持分法投資損益 24百万円。

・組合損失 6百万円。

経常利益

連結調整勘定償却と投資消去差額償却を除くと、2Q 308百万円

3Q 239百万円。

特別損失

投資有価証券の評価損計上。

B/S (連結) の推移 (資産の部)

(百万円)

	00/12	01/3	01/6	01/9	01/12	02/3
流動資産	8338	5454	5456	6714	7230	7089
現預金	4298	3124	2790	4063	3676	4117
受取手形及び売掛金	208	1464	1709	1615	1776	2102
有価証券	3803	314	313	314	1011	11
たな卸資産		508	529	629	652	667
貸倒引当金	0	-3	-3	-3	-4	-12
その他	29	49	118	97	118	204
固定資産	3019	7646	7517	6735	5890	6266
有形固定資産	47	134	160	183	249	2205
無形固定資産	9	637	474	319	169	60
連結調整勘定		625	462	308	157	38
その他		12	12	12	12	22
投資その他資産	2964	6874	6883	6233	5473	4001
投資有価証券	1069	2169	2383	2397	2685	1820
関係会社株式	710	3381	3139	2487	1759	1186
出資金	1069	1068	1041	1026	571	565
その他	115	257	320	324	457	430
資産合計	11358	13101	12973	13450	13120	13355

手元流動性 : 現預金 + 短期有価証券 (2Q 4687百万円 3Q 4128百万円)

たな卸資産 : タウ技研の原材料中心。

有形固定資産 増加 (2002.2Q 249百万円 2002.3Q 2205百万円) の要因は、
BBTower買収による。

投資有価証券 : 主にはパソナ 872百万円。

関係会社株式 : 主たる減少はパソナテック株式の償却による。

B/S (連結) の推移 (負債の部)

(百万円)

(100万円)	00/12	01/3	01/6	01/6	01/12	02/3
流動負債	76	1796	1939	1906	2325	3288
支払手形及び買掛金	25	1104	1184	1148	1342	1708
短期借入金	0	434	434	474	542	545
賞与引当金		43	25	48	29	58
その他	51	215	297	236	412	729
固定負債	0	88	85	77	234	1146
退職給付引当金		63	69	70	72	74
その他		25	17	19	162	1072
負債合計	76	1884	2024	1984	2558	4433
少数株主持分	85	172	267	1759	1692	1896
資本金	2050	2050	2050	2050	2081	2083
資本準備金	9421	9421	9421	9421	9452	9452
剰余金	-283	-445	-807	-1791	-2881	-4198
その他有価証券評価差額金				13	196	-87
為替換算調整勘定	9	18	18	14	22	23
資本合計	11197	11044	10682	9707	8870	7273
負債・資本合計	11358	13101	12973	13450	13120	13603

支払手形及び買掛金 :タウ技研分が大半。

短期借入金 :タウ技研分、他社はゼロ。

少数株主持分 :主にBBXのNEC、松下などによる持分。

その他有価証券評価差額金 :主にはパソナ株式の評価損相当分。

[2]

総合IPネットワーク・ソリューション・プロバイダー
としての展開

「技術革新の本質 = IP : Internet Protocol」

学術研究IPのフェーズ（80年代～）

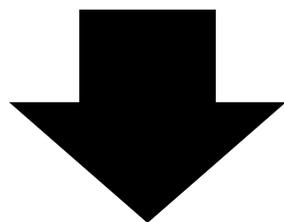
商用IPネット登場のフェーズ（90年代前半）

キャリア網のIP化フェーズ（90年代後半～）

ユーザ-網のIP化フェーズ（200X～）

「これまで」のネットワーク: IT革命第一幕

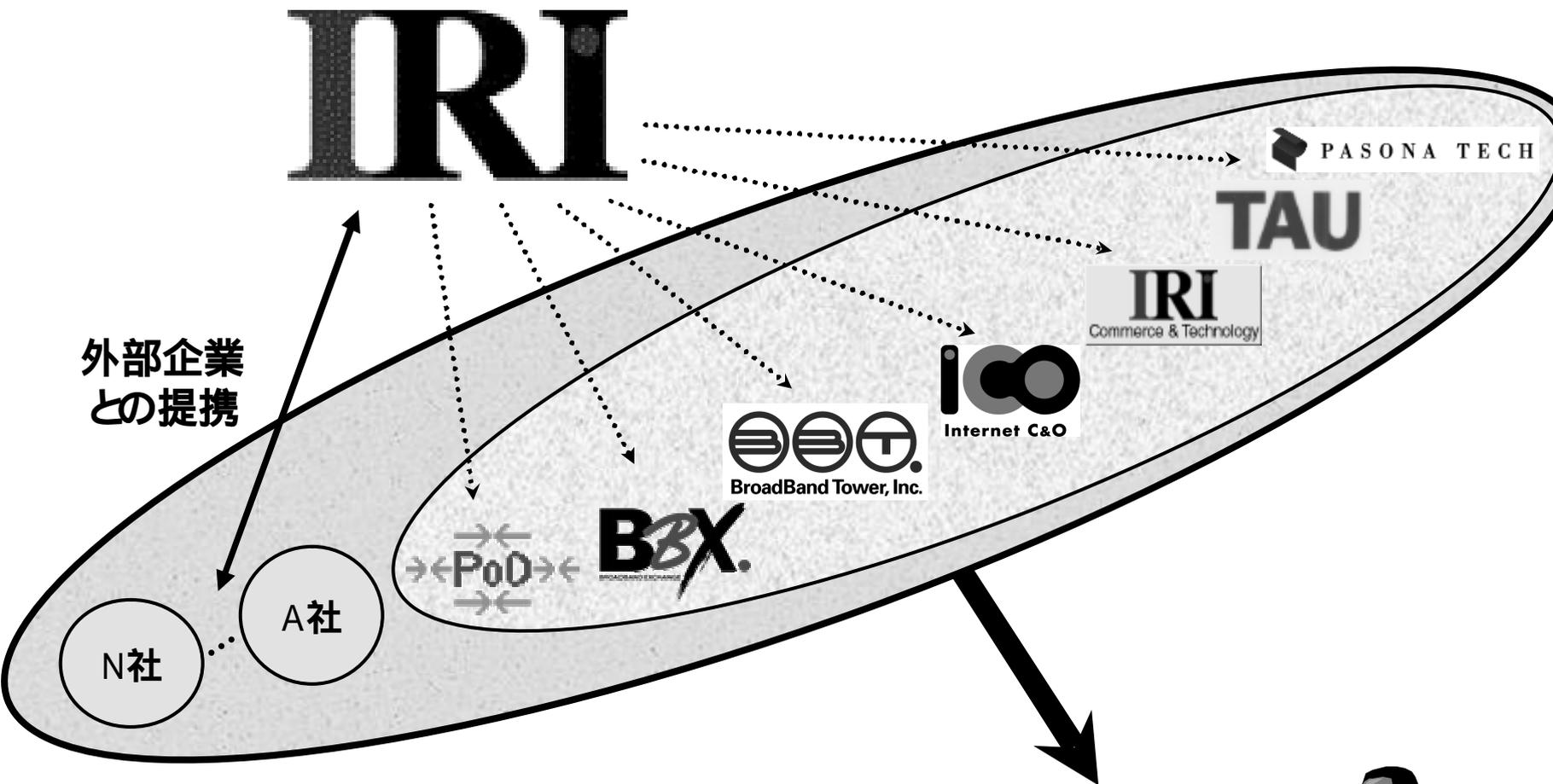
電話型の距離・帯域・利用量に応じた従量課金
(キャリア【ネットワーク設備保有者】主導)



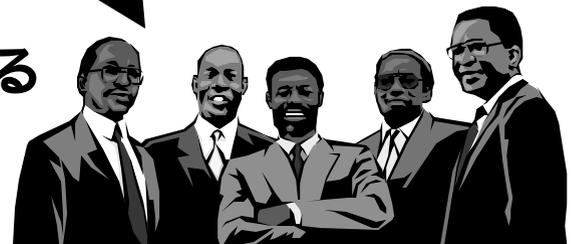
ネットバブル崩壊 + IT不況を経て

「これから」のネットワーク: IT革命第二幕

IP型の距離・帯域・利用量に適した定額課金
ユーザーサービス課金・コンテンツ課金
どこでも接続できるユビキタス環境の出現
(ユーザー【ネットワーク利用者】主導)



IRIグループ及び外部企業との連携による
サービスの組み合わせによって、
顧客ニーズに柔軟に対応。



顧客

企業のIT戦略に変化

従来

業務の定型化/システム化に代表される基幹業務系を重視。

現在

経営効率化のために売上や利益を直接産み出す
情報システム構築が、企業の生き残りを左右。

(例) SCM、ERP、CRMなど

今後

情報システムによるIT戦略は、企業の価値創造の中核を占め、
ダウンサイジングだけでなくPネットワーク指向のCIOの役割が重要に。

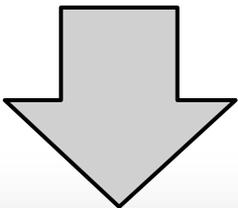
インターネットの通信革命に伴い、通信コストが急低下

従来

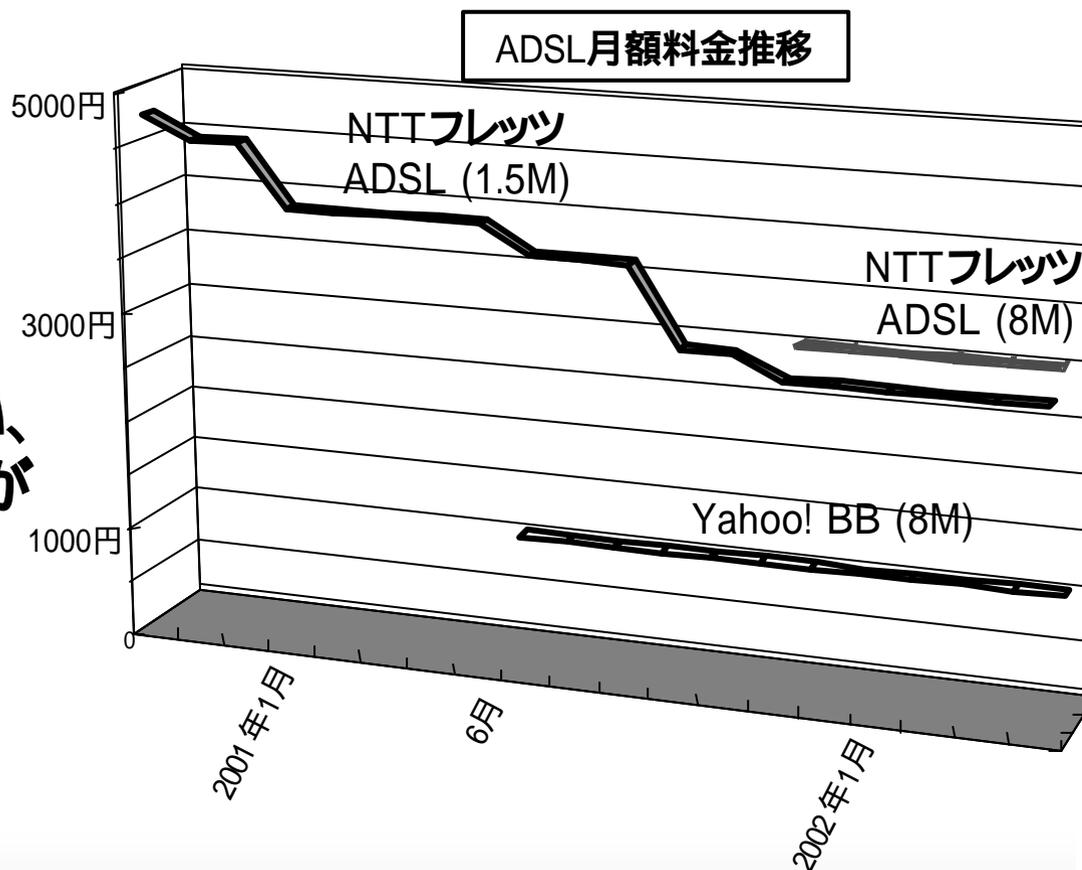
高い通信コスト

現在

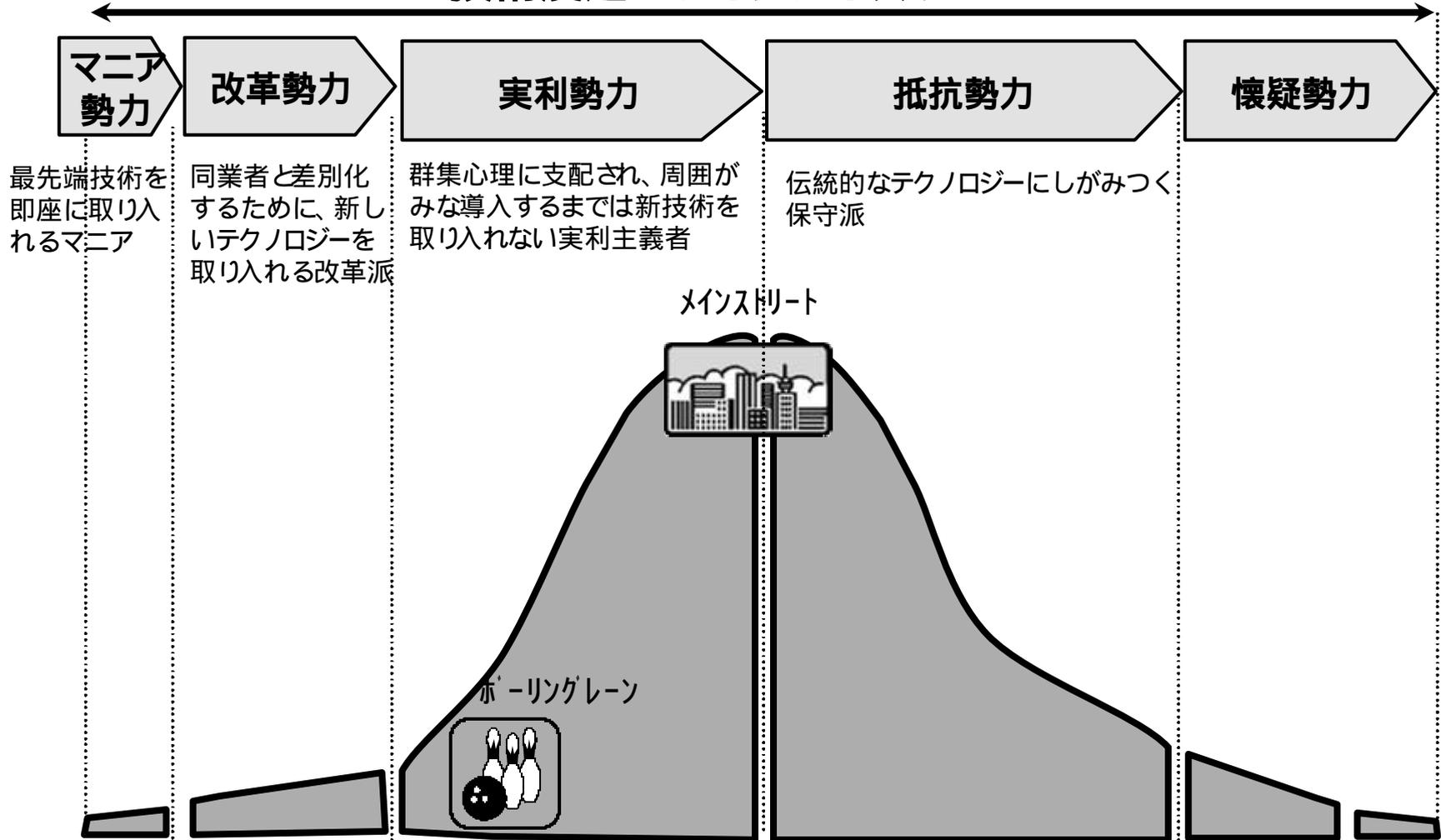
ブロードバンド化、IP化に伴い、魅力的な通信手段の選択肢が
続々登場。
通信コストが急ピッチで低下。



企業全体のIP化を促進する環境



技術浸透のライフサイクル



出展: ジェフリー・ムア (Living on the fault line)

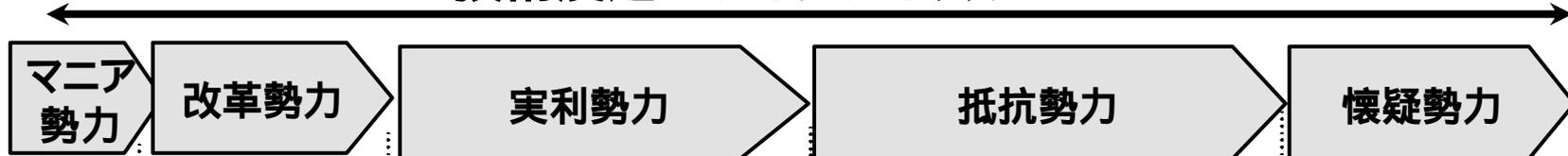
**未曾有の不況に伴う企業破綻の後、
企業再生、M&Aが活発化している現状において**

- (1)米国の事例を踏まえた果敢な攻めの経営を行う企業群が台頭
(外資系企業、再生投資ファンド等)
- (2)既に本流を走る実利主義者の経営に大きな影響を及ぼし始める。
- (3)改革勢力、及び実利勢力の一部がIP化による企業価値創造という
戦略を開始。

企業顧客が如何なる速度で、IP化の潮流を受け入れていくか

IRIとしての経営認識、先進的企業顧客とのプロジェクトを既に開始！

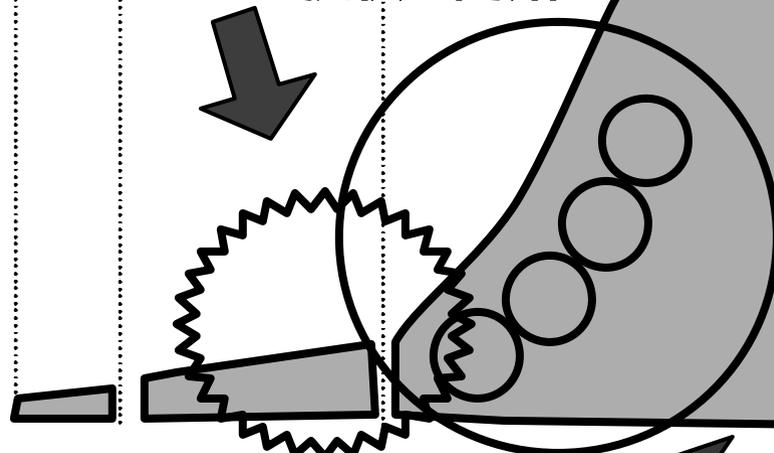
技術浸透のライフサイクル



【Phase 1 現在】

有力な改革勢力の競争優位性を
確立するための
ソリューション提供を開始

メインストリート



【Phase 2】改革勢力の成功により、動き出す
実利勢力へパッケージソリューションを提供

ネットワーク技術が、
企業の情報システムの
成否を握る時代

企業経営IP化の要
IRI

最先端ネットワーク技術の実績

第1世代 「学術研究」

1993

第2世代 「商用化」

1996

第3世代 「キャリア系ISP」

1997 「IX 事業」

1998

第3.5世代 「IPインフラサービス多様化」

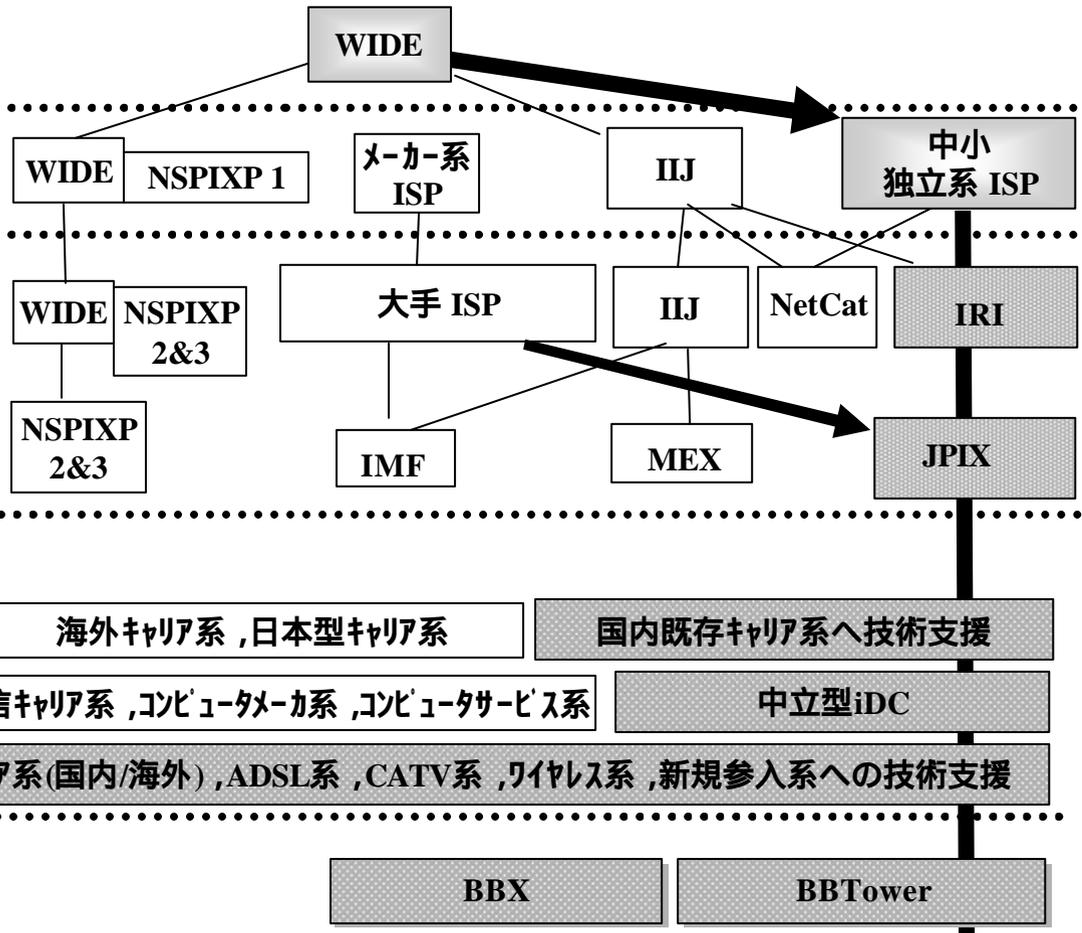
1999 「国際/長距離IPキャリア事業」

2000 「DC事業」

2001 「IPアクセスキャリア事業」

2002~3

第4世代 「ブロードバンド&モバイル」



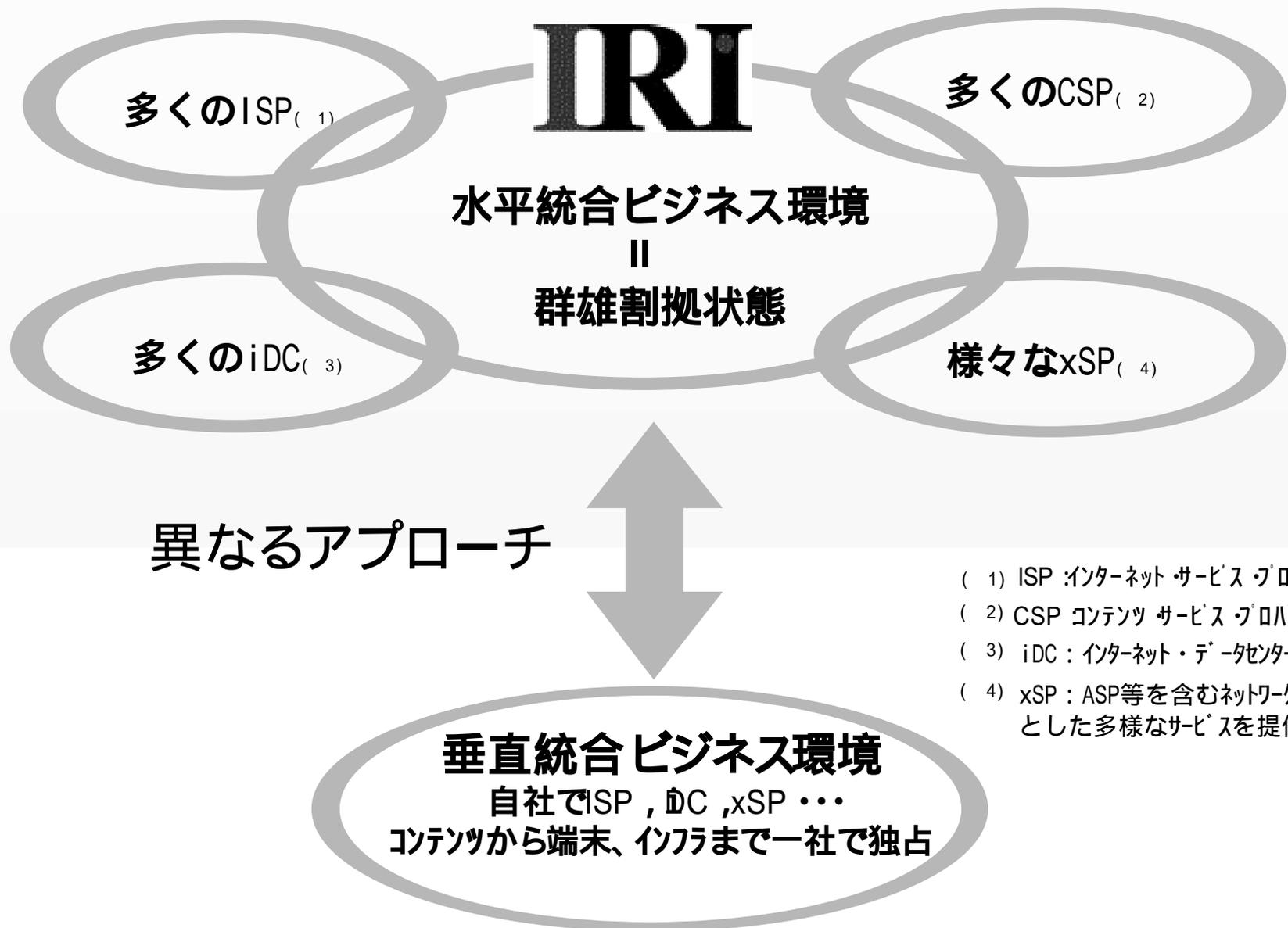
海外キャリア系, 日本型キャリア系

国内既存キャリア系へ技術支援

ISP系, 通信キャリア系, コンピュータメーカー系, コンピュータサービス系

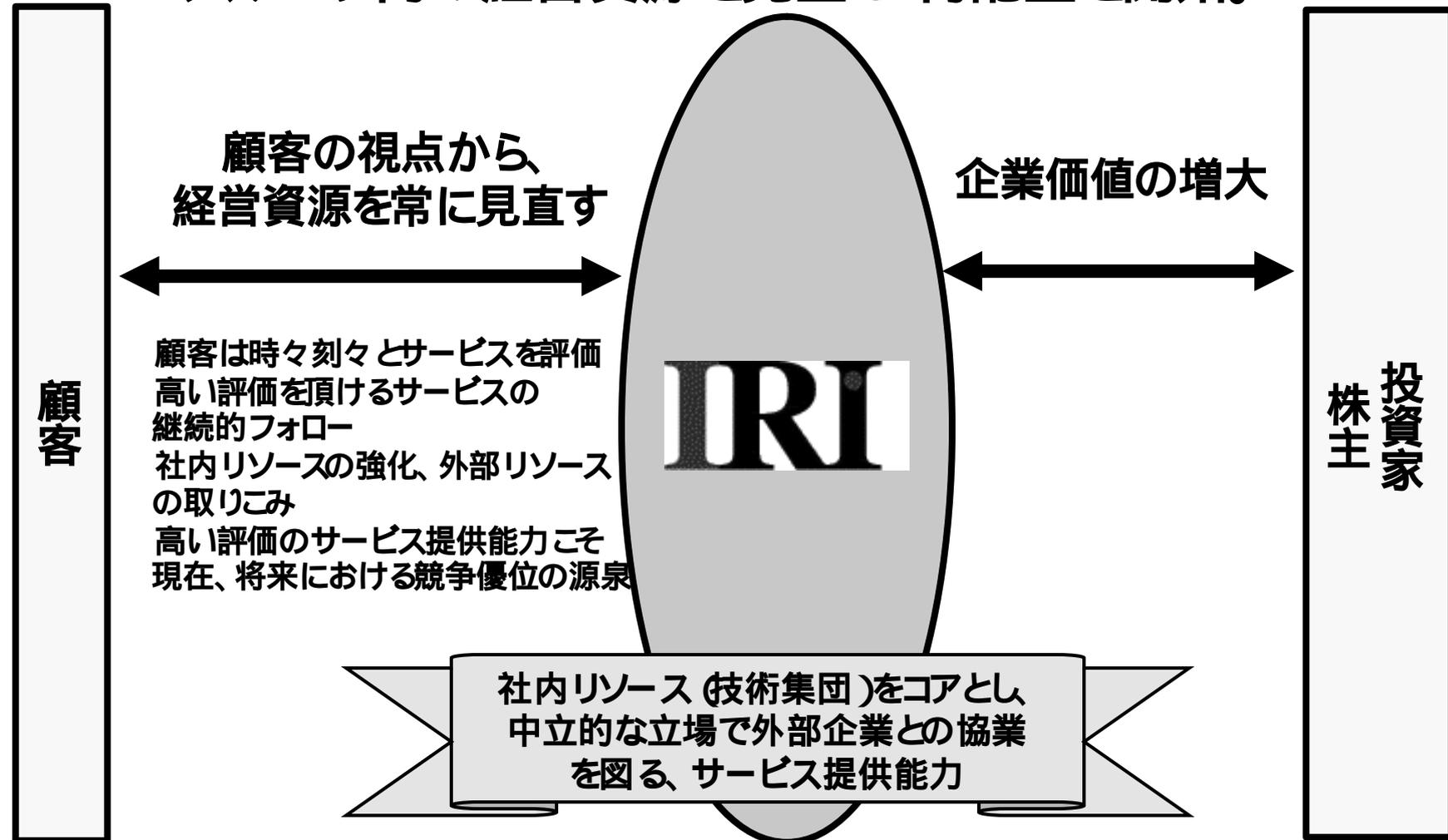
中立型iDC

キャリア系(国内/海外), ADSL系, CATV系, ワイヤレス系, 新規参入系への技術支援



- (1) ISP :インターネット・サービス・プロバイダ
- (2) CSP :コンテンツ・サービス・プロバイダ
- (3) iDC :インターネット・データセンター
- (4) xSP : ASP等を含むネットワークを基盤とした多様なサービスを提供する企業

有力顧客へのトータルソリューション提供を目指し、
技術革新/社会変化とBBTowerの子会社化を契機に
グループ内の経営資源を見直し・再配置を開始。



〔3〕
連結部門別各社の動向

主要な子会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)ブロードバンドタワー (旧グローバルセンター・ジャパン) 平成14年6月期 3Q より子会社	ブロードバンド時代の情報発信拠点としてのiDC事業を展開。IRI技術の集約拠点。	67.5%
(株)インターネットC&O	日本電話施設、日本コムシス、キヤノン子会社との合弁 IPネットワーク・サーバの24時間運用保守	56.3%
タウ技研(株)	画像・映像信号処理・ネットワーク機器の開発会社	100.0%
IRI C&T	メディアマーケティング (日本最大のブロードバンド情報 専門サイトの運営)と代理店	100.0%
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ 平成15年6月期より、持分法適用会社	NEC、松下電器、東京電力、NTTデータ、住友商事との 合弁。メトロポリタンエリアにてiDC、ISP、BBキャリア向けに Layer3のBBトラフィック交換サービスを提供。	45.4%

主要な持分法適用会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)プロデュース・オン・デマンド	通信と放送の融合を目指した、次世代放送システムの研 究・開発および構築。	25.4%
モバイル・インターネットキャピタル(株)	モバイル及びインターネット関連にフォーカスした、ベン チャーキャピタル。	35.7%
(株)パソナテック	ITスタッフ登録数で日本最大規模の、IT技術者の派遣・紹介 企業。	25.5%

戦略的合併会社

会社名	事業内容	出資比率
日本インターネットエクスチェンジ(株)	KDDI (第1位)、IRI (第2位)他合計16社の合弁 現在約100 社のISP向けのトラフィック交換サービスを提供	9.2%

大口顧客をターゲットに、2002年末～2003年初迄に月次黒字化を目標

	2001.1月～3月実績	2002.1月～3月実績
売上	146百万円	208百万円
営業損失	286百万円	186百万円

当面の注力点

(1) 有名BBコンテンツ(大容量トラフィックサーバー)の誘致

Yahoo!Japan、JPIX、BBXに続き、大口顧客を獲得

(2) サービスメニューの強化

富士通システムソリューションズをはじめ、SI系、VC、xSP各社と順次提携し、販路を拡大。



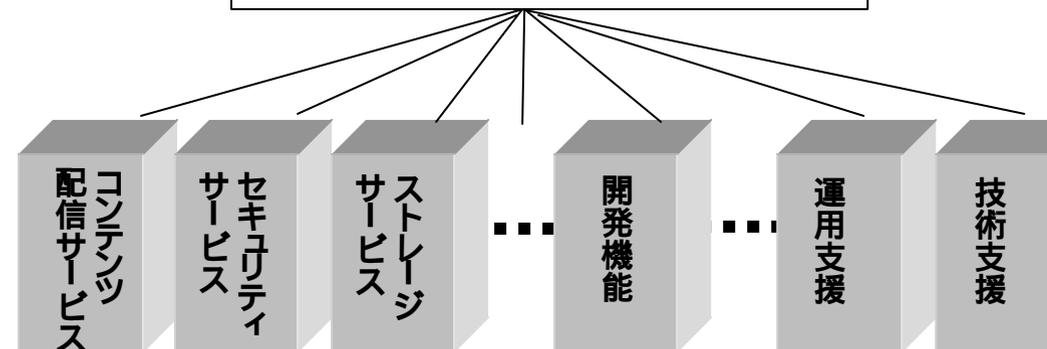
顧客

通信事業者、コンテンツ事業者、放送事業者

Rグループ及び、外部事業社との
連携による、サービス発信拠点



BroadBand Tower, Inc.



サービス系を序々に増やしていく

コアであるNX事業の課金サービスは2002年2月開始

2002年3月決算期実績

- ・売上 18百万円
- ・営業損失 382百万円

新社長 (前NTTコム理事)を迎え、協調型BB環境の構築を強化

インターネット基本技術「パケット交換サービス」の草分けとして、NTTにてインターネット事業を率先して築きあげてきた大山茂氏を新社長に招聘。

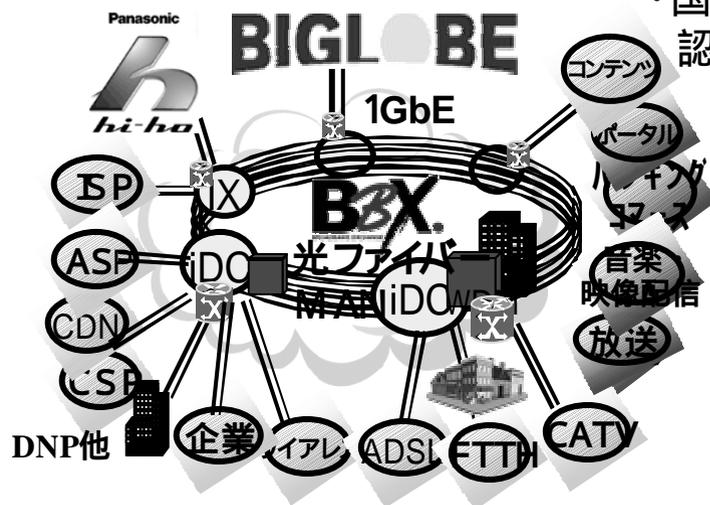
【略歴】パソコン通信黎明期 ・NTT-PCコミュニケーションを立ち上げ

常務取締役として経営の中核を担う

NTT分割後

・NTTコミュニケーションズにて、NTTグループ最初のISPである「InfoSphere」(NTT-PC)を立ち上げ

・国際通信への初の大規模参入 (米国のTier 1 Carrierとして認知された)となった国際バックボーンサービスを立ち上げ

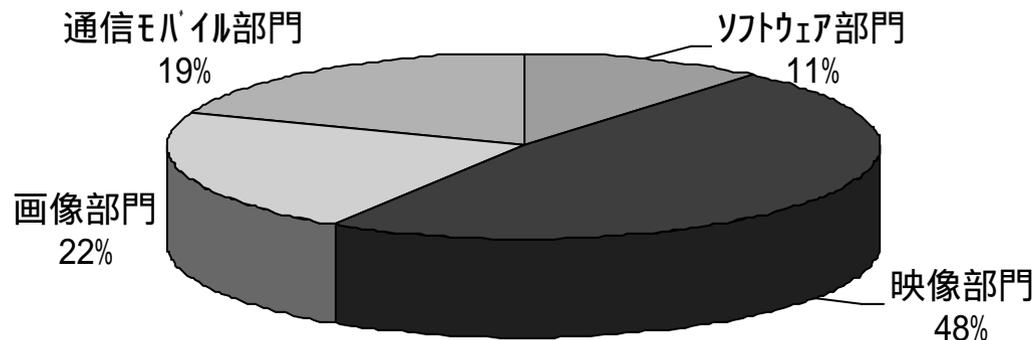


多くのコンテンツや端末事業者、通信事業者との協調による『水平統合型モデル』を強化し、インターネットのオープンな文化を保持しながらBBXならではのブロードバンド環境を展開

PDP=PCカートが増収に寄与し、順調拡大を計画

2002年6月期見込

- ・売上 5,060百万円
- ・経常利益 250百万円



顧客構成

売上高の大半は、優良企業 5社が占める。

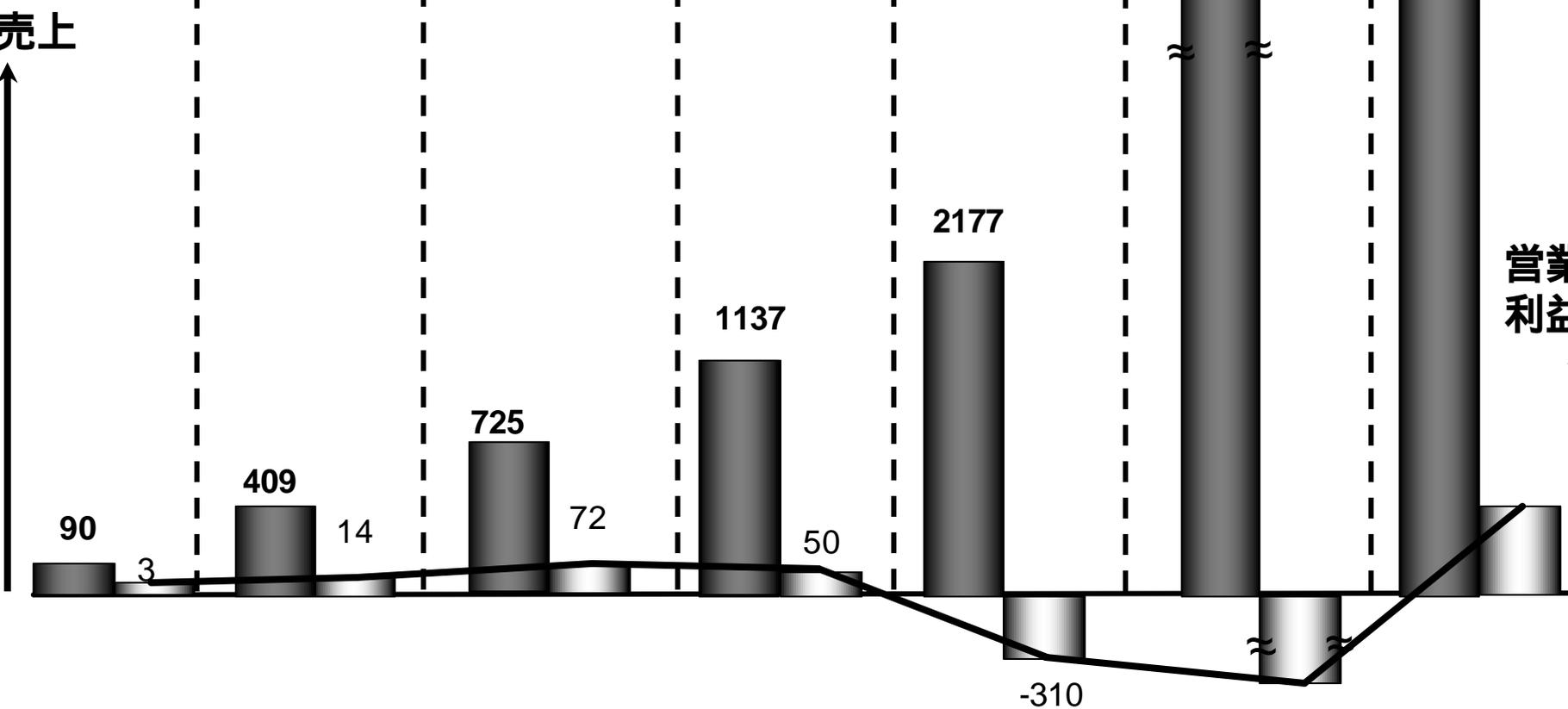
シャープ、J-フォン、オムロン、富士写真光機、オリンパス

インターネットインフラの発展を推進、共に成長



1997/6 → 1998/6 → 1999/6 → 2000/6 → 2001/6 → 2002/6 → 2003/6

キャリアISPへ技術支援 |
 商用IX事業始動 |
 モバイルインターネット関連事業始 |
 iDC関連の運用事業始動 |
 ブロードバンド関連事業始動 |
 ユビキタス関連事業始動



売上 (百万円)
 連結調整勘定を除く営業利益 (百万円)